平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月28日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営主計室室長 (氏名) 有坂 欣明

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 平成21年6月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年1月21日～平成21年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	8,020	—	101	—	101	—	848	—
21年1月期第1四半期	9,047	△9.8	264	△20.7	256	△22.5	△256	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	101.95	37.85
21年1月期第1四半期	△30.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	93,121	7,344	7.9	564.21
21年1月期	96,236	6,619	6.9	467.26

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 7,344百万円 21年1月期 6,619百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	4.00	4.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,000	△12.6	140	△49.6	140	△49.2	900	—	108.16
通期	31,800	△12.6	280	18.0	270	20.5	1,000	—	110.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	8,679,800株	21年1月期	8,679,800株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	360,283株	21年1月期	356,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第1四半期	8,322,220株	21年1月期第1四半期	8,328,424株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年1月期	—	—	—	30 00	30 00
22年1月期	—	—	—	—	
22年1月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成22年1月期第1四半期会計期間における経営成績は次の通りとなりました。

当社は、当第1四半期会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(新リース会計基準)を適用しております。

営業面では、昨秋以来の急速な景気後退局面が企業経営にもたらす負の影響を重大に受け止め、動産担保効果が見込めるリース・割賦分野をメインに信用コストの抑制に努めてまいりましたが、企業における設備投資意欲の減退、特に当社主力業界である運送業界の不振も相まって受注高を大きく引下げる要因となりました。結果として当第1四半期会計期間の新規受注高は、2,585百万円(前年同四半期対比25.5%)となりました。

収入面では、当第1四半期の売上高は、8,020百万円、営業利益は101百万円、経常利益は101百万円となりましたが、新リース会計基準への移行に伴う影響額1,334百万円を特別利益として計上したこともあり、848百万円の四半期純利益となりました。

なお、当期より「営業資産保全対策室」を新設し、優良資産の確保とともに不良債権発生防止や事故債権の早期回収に向けて多角的に取り組んでまいります。

当第1四半期会計期間における新規受注高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

賃貸事業	1,589百万円
不動産事業	一百万円
割賦販売事業	886百万円
営業貸付事業	110百万円

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末比3,115百万円減少して93,121百万円となりました。

新リース会計基準の適用に伴い、流動資産においては「リース債権及びリース投資資産」科目の新設により前期末比大幅に増加いたしました。反面固定資産においてはリース資産に同程度の減少が生じました。

純資産合計は、7,344百万円となりました。これは、主として新リース会計基準への移行に伴う影響額が特別利益に計上されたことにより、利益剰余金が736百万円増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年3月2日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「平成22年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期累計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は12,385千円それぞれ増加し、税引前四半期純利益は1,346,724千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,108,228	6,802,599
受取手形	58,326	302,990
割賦債権	22,046,713	24,384,816
リース債権及びリース投資資産	46,148,245	—
営業貸付金	2,909,938	3,112,004
その他の営業貸付債権	257,952	272,847
賃貸料等未収入金	410,165	2,546,736
その他	804,868	565,683
貸倒引当金	△681,520	△272,915
流動資産合計	78,062,915	37,714,760
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	11,186,934	52,997,564
社用資産	101,100	101,786
有形固定資産合計	11,288,034	53,099,350
無形固定資産	130,383	1,329,233
投資その他の資産		
その他	3,880,273	4,386,252
貸倒引当金	△327,341	△388,046
投資その他の資産合計	3,552,932	3,998,205
固定資産合計	14,971,349	58,426,788
繰延資産	86,625	94,635
資産合計	93,120,888	96,236,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	707,283	2,037,762
買掛金	801,413	2,171,924
短期借入金	7,920,000	7,270,000
1年内返済予定の長期借入金	19,760,340	20,315,473
1年内償還予定の社債	2,265,000	2,265,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	762,884	974,973
未払法人税等	7,812	6,690
割賦未実現利益	1,438,942	1,608,246
賞与引当金	36,852	—
その他	2,036,326	1,488,900
流動負債合計	35,736,851	38,138,968

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
固定負債		
社債	4,612,500	5,095,000
長期借入金	34,375,116	37,042,871
債権流動化に伴う長期支払債務	1,460,184	1,894,033
受取保証金	7,005,621	7,082,040
その他	2,586,671	364,718
固定負債合計	50,040,092	51,478,662
負債合計	85,776,943	89,617,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	3,038,937	2,303,259
自己株式	△116,092	△115,876
株主資本合計	7,357,704	6,622,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,504	21,423
繰延ヘッジ損益	△23,264	△25,113
評価・換算差額等合計	△13,759	△3,690
純資産合計	7,343,945	6,618,554
負債純資産合計	93,120,888	96,236,184

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
売上高	8,020,153
売上原価	7,345,282
売上総利益	674,871
販売費及び一般管理費	574,155
営業利益	100,716
営業外収益	
受取利息	90
匿名組合投資利益	4,796
その他	273
営業外収益合計	5,159
営業外費用	
支払利息	4,737
その他	40
営業外費用合計	4,777
経常利益	101,097
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,334,339
その他	3,232
特別利益合計	1,337,571
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,600
特別損失合計	1,600
税引前四半期純利益	1,437,068
法人税、住民税及び事業税	4,599
法人税等調整額	583,999
法人税等合計	588,599
四半期純利益	848,470

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,437,068
貸貸資産減価償却費	250,039
社用資産減価償却費	11,221
貸貸資産処分損益(△は益)	△30,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,852
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,102
受取利息及び受取配当金	△90
資金原価及び支払利息	404,941
リース会計基準の適用に伴う影響額	△1,334,339
リース債務の増減額(△は減少)	△204,495
割賦債権の増減額(△は増加)	2,123,520
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,561,065
営業貸付金の増減額(△は増加)	175,483
貸貸資産の売却による収入	35,270
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△76,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,700,990
その他	773,256
小計	3,500,203
利息及び配当金の受取額	1,566
利息の支払額	△340,752
法人税等の支払額	△7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,153,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△35,213
投資有価証券の売却による収入	17,622
出資金の分配による収入	4,886
定期預金の預入による支出	△190,000
定期預金の払戻による収入	228,000
その他	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000
長期借入れによる収入	1,688,420
長期借入金の返済による支出	△4,911,309
債権流動化の返済による支出	△645,937
社債の償還による支出	△482,500
自己株式の取得による支出	△216
配当金の支払額	△112,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,814,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△638,371
現金及び現金同等物の期首残高	6,370,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,732,228

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

区 分	前第1四半期 累計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年4月20日)
	金額(千円)
I 売上高	9,046,801
II 売上原価	8,389,253
売上総利益	657,548
III 販売費及び一般管理費	393,105
営業利益	264,443
IV 営業外収益	300
V 営業外費用	8,411
経常利益	256,332
VI 特別利益	21,824
VII 特別損失	421,552
税引前四半期純損失	△ 143,396
法人税等	112,954
四半期純損失	△ 256,350

(注)

当第1四半期の特別利益、特別損失の主要内容

[特別利益]

固定資産売却益(賃貸用土地)	19,038千円
固定資産売却益(社用建物等)	127千円
償却債権取立益	2,659千円

[特別損失]

関係会社株式評価損	158,271千円
固定資産売却損(賃貸用建物)	18,281千円
過年度役員退職慰労金	245,000千円